

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (百万円)	12,025	13,908	24,488
経常利益 (百万円)	3,512	4,551	7,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,563	3,191	5,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,394	3,834	7,408
純資産額 (百万円)	46,179	51,593	49,827
総資産額 (百万円)	50,745	56,177	54,977
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	26.04	32.41	60.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	91.8	90.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,838	3,625	8,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,643	3,088	4,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,826	2,097	3,251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,358	22,677	23,798

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.84	16.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）においては、中国の不動産市場の停滞に伴う景気減速懸念の高まりや、ロシア・ウクライナ問題の長期化といった地政学リスクの上昇が見られました。欧米諸国においては、各国のインフレ率の鈍化により政策金利引き下げの可能性が高まった一方、国内では継続的な物価上昇を背景に、これまでの金融政策の転換に向けた動きが見られ、世界の金融市場環境に大きな変化の兆しが見られているものと考えられます。ヘルスケア・医療機器産業もこれら外部環境の影響を受けている一方、少子高齢化の進展、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上への期待の高まりなど、中長期では事業機会の増加と競争環境の激化が予想されております。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めております。

中期経営計画の重要施策の観点では、グローバル生産体制の構築を目的として、ドイツの連結子会社MANI MEDICAL GERMANY GmbH（以下、MMG）では2023年9月に新本社・工場へ移転し、生産活動を開始しました。MMGは今後、歯科用修復材1の生産能力の増強を図り、欧米及びアジアにおける販売拡大を推進してまいります。また、国内では2023年10月よりスマートファクトリーの建設を開始いたしました。今回建設するスマートファクトリーは、新製品の量産技術及び眼科ナイフ等の主要既存製品の次世代の自動化生産ラインの確立とその後の海外展開を見据えた最初の「パイロット工場」として位置付けており、製造の省人化や製品の原価低減を図りながらグローバルでの売上拡大を目指しております。特に、開発重点製品であるNiTiロータリーファイル「JIZAI」2や白内障手術に用いられる眼科ナイフの量産体制構築に向けた準備を進めております3。さらに、既存のベトナム工場を増設し、生産能力増強とBCP強化を図ります。グローバルマーケティングの推進の観点では、デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大のため、2023年9月より新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。デンタル関連製品セグメントの競争力強化及びマーケティング機能強化を2024年8月期の重要課題として設定しております。また、新たな拠点としてマレーシアに設立した販売子会社 MANI MEDICAL DEVICE MALAYSIA SDN. BHD. は2023年11月より本格的に販売活動を開始しました。今後東南アジア地域の新興国をターゲットにデンタル関連製品やサージカル関連製品の積極的な販売・マーケティング活動を展開してまいります。

今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

（脚注）

1歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、機能性及び審美性を高める治療（歯冠修復治療、審美歯科治療）に使用される樹脂材料

2歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

3スマートファクトリーへの総投資額は105億円を予定（内訳：工場建設費用84億円、「JIZAI」量産ラインへの投資額11億円、眼科ナイフ量産ラインへの投資額10億円）

#### 当第2四半期連結累計期間における経営成績

主にアジア、北米や欧州を中心とした地域で販売が増加した他、円安による海外売上高の押し上げも加わったことを背景に、売上高は13,908百万円（前年同期比15.7%増）と好調に推移しました。一方、海外子会社における製造原価の上昇等により売上原価は5,213百万円（同7.6%増）、マーケティング活動の強化に伴う販促費の増加及び本社における人件費の増加により販売費及び一般管理費は4,497百万円（同20.6%増）となりましたが、売上高の拡大により、営業利益は4,197百万円（同21.5%増）となりました。営業利益の増益及び為替差益の計上に伴い、経常利益は4,551百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,191百万円（同24.5%増）となり、前年同期から増益幅が拡大いたしました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	3,786	19.0%	1,244	35.7%
アイレス針関連製品	4,974	19.7%	1,912	49.3%
デンタル関連製品	5,147	9.8%	1,041	17.1%
連結合計	13,908	15.7%	4,197	21.5%

（サージカル関連製品）

サージカル関連製品の売上高は3,786百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は1,244百万円（同35.7%増）となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの需要が中国を中心としたアジアや欧州等の地域で拡大したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（アイレス針関連製品）

アイレス針関連製品の売上高は4,974百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1,912百万円（同49.3%増）となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中国を中心としたアジア、北米並びに欧州等の地域で引き続き増加したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（デンタル関連製品）

デンタル関連製品の売上高は5,147百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1,041百万円（同17.1%減）となりました。中国、インドを中心としたアジア地域における歯科用回転切削機器（ダイヤモンド）及び歯科用根管治療機器（リーマ・ファイル）等の販売が好調に推移しました。また、前四半期にドイツの連結子会社MMGの新社・工場にて生じた生産遅延が解消され、生産活動が通常水準に回復したことで、歯科用修復材を中心とするMMG製品の販売は前四半期より増加傾向にあります。他方、積極的なマーケティング活動の実施に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減益となりました。なお、2024年8月期よりセグメント別の販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、当該変更により販売費及び一般管理費は前年同期より111百万円増加しております。詳細は後述の「補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2023年8月期）				当連結会計年度（2024年8月期）			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円 （USD/円）	144.26	138.50	137.31	138.60	149.10	147.92	-	-
ユーロ/円 （EUR/円）	143.93	142.94	144.04	146.95	159.30	159.38	-	-
人民元/円 （RMB/円）	20.22	19.77	19.67	19.69	20.47	20.45	-	-
インドル ピー/円 （INR/円）	1.78	1.70	1.68	1.69	1.79	1.78	-	-
マレーシア リングgit/円 （MYR/円）	-	-	-	-	30.63	31.35	-	-

補足：セグメント利益の算出方法の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については下記のとおりです。

変更の理由

デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大を2024年8月期の重点施策として掲げており、2023年9月に新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。これに伴い、デンタル関連製品セグメントで多くの販売費及び一般管理費の負担が発生する実態をより適切に各セグメントの業績に反映する必要が生じたため、セグメント利益の算出方法（セグメント別の販売費及び一般管理費の計算方法）を新たに変更するものです。

セグメント利益への影響額

(単位：百万円)

	A	B	C	C-A	B-A
	前第2四半期 連結累計期間 (変更前)	前第2四半期 連結累計期間 (変更後)	当第2四半期 連結累計期間 (変更後)	増減額	うち、 影響額
サージカル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	917 (1,035)	890 (1,061)	1,244 (1,293)	326 (258)	26 (26)
アイレス針関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	1,281 (1,150)	1,418 (1,012)	1,912 (1,259)	631 (108)	137 (137)
デンタル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	1,255 (1,542)	1,144 (1,653)	1,041 (1,944)	214 (401)	111 (111)
セグメント利益合計 (販売費及び一般管理費合計)	3,453 (3,728)	3,453 (3,728)	4,197 (4,497)	743 (768)	- (-)

**(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明****財政状態の状況**

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2024年2月29日)	増減額
総資産	54,977	56,177	1,200
流動資産	34,994	33,122	1,872
固定資産	19,982	23,054	3,072
負債	5,149	4,583	566
純資産	49,827	51,593	1,766

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加し、56,177百万円となりました。これは、固定資産3,072百万円の増加（主に当第2四半期連結累計期間に実施したスマートファクトリー関連投資2,827百万円による増加）、流動資産1,872百万円の減少（主に設備投資や配当に伴う現金及び預金1,903百万円の減少）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少し、4,583百万円となりました。これは主に、未払金及び賞与引当金等の減少により流動負債が586百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し、51,593百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したほか、円安進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

**キャッシュ・フローの状況**

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	3,625	5.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,643	3,088	16.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	2,097	14.8%
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	439	
現金及び現金同等物の期首残高	22,084	23,798	7.8%
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,358	22,677	6.2%

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,625百万円（前年同期比 5.5%減）のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い営業キャッシュ・イン・フローが増加した一方、法人税等の支払や未払金の支払に伴い営業キャッシュ・アウト・フローが増加したこと等によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,088百万円（前年同期比 16.8%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、スマートファクトリーに関連する有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,097百万円（前年同期比 14.8%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

**(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

**(4) 研究開発活動**

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,125百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,981,502	106,981,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,981,502	106,981,502	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	106,981,502	-	1,066	-	1,113



(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	13,431,500	13.64
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	10,600,000	10.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,535,200	6.63
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	5,084,000	5.16
公益財団法人マニー松谷医療奨学 財団	栃木県宇都宮市清原工業団地8-3	3,200,000	3.25
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	2,269,800	2.30
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	2,064,400	2.10
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	2,048,000	2.08
松谷 正明	栃木県宇都宮市	1,834,200	1.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,664,600	1.69
計	-	48,731,700	49.48

- (注) 1. 上記のほか、当社が8,484千株(持株比率7.93%)を自己株式として保有しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、6,092千株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,153千株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,664千株であります。
5. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園 一丁目1番1号	株式 4,479,800	4.19
日興アセットマネジメント 株式会社	〒107-6242 東京都港区赤坂 九丁目7番1号	株式 1,190,900	1.11

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,465,900	984,659	-
単元未満株式	普通株式 31,102	-	-
発行済株式総数	106,981,502	-	-
総株主の議決権	-	984,659	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,500	-	8,484,500	7.93
計	-	8,484,500	-	8,484,500	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2 四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第65期第2 四半期連結会計期間及び第2 四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,427	23,523
受取手形	262	173
売掛金	2,073	2,301
有価証券	-	18
商品及び製品	796	816
仕掛品	3,430	3,422
原材料及び貯蔵品	2,193	2,297
その他	823	582
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	34,994	33,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,393	7,458
機械装置及び運搬具(純額)	4,370	4,333
土地	4,424	4,436
その他(純額)	4,264	4,437
有形固定資産合計	17,453	20,667
無形固定資産		
ソフトウェア	707	669
その他	535	598
無形固定資産合計	1,243	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	332	306
繰延税金資産	631	483
保険積立金	194	195
その他	127	134
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,285	1,120
固定資産合計	19,982	23,054
資産合計	54,977	56,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159	175
未払金	1,047	671
リース債務	41	29
未払法人税等	1,186	1,243
賞与引当金	798	622
その他	986	888
流動負債合計	4,218	3,631
固定負債		
リース債務	17	21
退職給付に係る負債	598	600
資産除去債務	223	236
その他	91	92
固定負債合計	931	951
負債合計	5,149	4,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,066	1,066
資本剰余金	1,113	1,113
利益剰余金	45,482	46,605
自己株式	3,125	3,125
株主資本合計	44,536	45,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	5,251	5,895
退職給付に係る調整累計額	21	24
その他の包括利益累計額合計	5,290	5,933
純資産合計	49,827	51,593
負債純資産合計	54,977	56,177

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	12,025	13,908
売上原価	4,843	5,213
売上総利益	7,182	8,694
販売費及び一般管理費	3,728	4,497
営業利益	3,453	4,197
営業外収益		
受取利息	64	115
投資事業組合運用益	1	1
為替差益	-	210
その他	28	44
営業外収益合計	95	371
営業外費用		
支払利息	1	0
シンジケートローン手数料	1	-
未稼働用地関連費用	20	12
為替差損	12	-
その他	1	4
営業外費用合計	36	18
経常利益	3,512	4,551
特別利益		
固定資産売却益	4	2
受取賠償金	60	-
特別利益合計	64	2
特別損失		
固定資産除却損	8	3
訴訟関連費用	0	-
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	3,568	4,550
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,209
法人税等調整額	14	149
法人税等合計	1,004	1,358
四半期純利益	2,563	3,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	3,191

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	2,563	3,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	166	644
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	168	642
四半期包括利益	2,394	3,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394	3,834

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,568	4,550
減価償却費	950	1,113
受取賠償金	60	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	78	183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	4
受取利息及び受取配当金	64	115
投資事業組合運用損益(は益)	1	1
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	59	270
シンジケートローン手数料	1	-
固定資産売却損益(は益)	4	2
固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額(は増加)	204	122
棚卸資産の増減額(は増加)	515	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	208
仕入債務の増減額(は減少)	42	15
未払金の増減額(は減少)	19	426
その他の流動負債の増減額(は減少)	132	109
その他	38	39
小計	4,832	4,655
利息及び配当金の受取額	63	127
利息の支払額	1	0
賠償金の受取額	60	-
法人税等の支払額	1,115	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	3,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,393	438
定期預金の払戻による収入	-	1,251
有価証券の売却及び償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	1,814	3,803
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	47	108
投資事業組合分配金による収入	5	2
保険積立金の積立による支出	1	1
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,643	3,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	53	29
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,771	2,068
シンジケートローン手数料の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	22,084	23,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,358	22,677



【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料手当	755百万円	998百万円
賞与引当金繰入額	239	254
退職給付費用	40	31
研究開発費	1,002	1,125
減価償却費	169	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	23,353百万円	23,523百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,995	846
現金及び現金同等物	21,358	22,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,771	18	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月7日 取締役会	普通株式	1,378	14	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	2,068	21	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会	普通株式	1,575	16	2024年2月29日	2024年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,182	4,154	4,688	12,025	-	12,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	3,182	4,155	4,688	12,026	1	12,025
セグメント利益	917	1,281	1,255	3,453	-	3,453

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,786	4,974	5,147	13,908	-	13,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	3,786	4,974	5,147	13,908	0	13,908
セグメント利益	1,244	1,912	1,041	4,197	-	4,197

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算出方法の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績に関する説明 補足:セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,110	405	500	2,016
アジア	775	1,914	2,960	5,650
欧州	783	790	846	2,420
北米	190	561	226	978
その他	323	481	154	959
顧客との契約から生じる収益	3,182	4,154	4,688	12,025
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,182	4,154	4,688	12,025

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,165	394	483	2,043
アジア	1,046	2,449	3,352	6,849
欧州	967	864	888	2,720
北米	217	891	254	1,363
その他	389	374	167	931
顧客との契約から生じる収益	3,786	4,974	5,147	13,908
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,786	4,974	5,147	13,908

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	26.04円	32.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,563	3,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,563	3,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,449	98,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,575百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月13日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

マニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井博康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井則彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。